



2014年9月

株式会社三井住友銀行 企業調査部

シンガポール駐在 藤代 将幸

■ 今後動きが活発化するとみられる豪州の穀物業界

農産物の輸出大国である豪州では、小麦の輸出額が農産物で最大です。アジアでの食料需要の増加が見込まれるなか、地理的に近い豪州は、アジアにおける小麦の供給源として輸出を拡大していくと共に、豪州国内では、これを支える物流インフラへの投資の動きが活発化していくことも期待されます。

小麦輸出事業の規制緩和

豪州では、農家が収穫した小麦は集荷業者に買い付けられ、国内および輸出市場に振り向けられます。

豪州からの小麦の輸出は、60年以上にわたって公社（後に民営化）が独占していましたが、08年の規制緩和を契機として外資企業も輸出事業に参入し、ここ数年で事業の拡大強化のために企業を買収する動きがみられます。現在では、小麦が収穫される主な地域である西・南・東部それぞれにおいて、一部の国内および外資企業数社が、集荷および輸出業務において高いシェアを有する寡占化されたマーケットになっておりますが、規制緩和から未だ数年しか経過していないため、今後豪州からの輸出が伸びていくなかで、競争が激化し、さらなる資本提携もしくは買収が起こることも想定されます。

各企業においては、競争力を強化していくために、小麦のトレーディングだけにとどまらず、自社サプライチェーンの強化や収益源の多様化のために港湾などの物流インフラを保有・運営すること、小麦の調達力を強化して事業環境の変動

にも耐えうるしっかりとした財務基盤を築くことも求められ、新たな投資や企業間の連携といった動きも見込まれます。

すでに海外企業による国内企業を買収も行われていますが、海外からの投資受け入れについても、豪州は安定的に経済成長を続ける先進国であり、相対的にカントリーリスクが小さいことも海外からの投資の促進において好材料となっています。

豪州の地理的な優位性

世界の輸出市場をみれば、豪州は国別で米国、カナダに次ぐ主要輸出国となっています。豪州で収穫される小麦は、高品質で、食用では麺類などの使用に適しているとされています。主な輸出先としては、インドネシア、ベトナムをはじめとした東南アジア諸国、韓国、中国、日本などの北東アジア諸国、イラク、イランなどの中東諸国が挙げられます。とくに豪州は米国と比べて東南アジアに近いという地理的な優位性があり、今後も域内の所得の増加などを背景とした食料需要の拡大の恩恵を受けて、豪州から東南アジア諸国への小麦輸出が増加していくことが見込まれています。なお、今後ロシアなど黒海諸国でのインフラ整備が進展すれば、豪州にとっては輸出の競合国として脅威が増すとの見方もありますが、過去にロシアでは干ばつが起こった際に穀物の輸出禁止措置が実施された経緯もあるため、こうした政治リスクが小さい豪州は、小麦の輸出市場で引き続き高い

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



プレゼンスを維持するものとみられます。

課題を抱えるサプライチェーン

一方で、耕作やサプライチェーンにおいてはいくつかの課題を抱えています。

小麦は干ばつなどの天候不順により収穫量が大きく変動します。集荷業者は、集荷地域を多様化することでリスクの軽減を図ろうとしていますが、天候リスクの排除は難しい課題となっています。また、農家の高齢化が進んできていることも将来の業界発展の足かせとなりえます。

またサプライチェーンについては、非効率な物流インフラが課題とされています。具体的には、①集荷業者が農家から小麦を買い付けた後に中継する貯蔵施設について、効率性の向上のために集約化を図ると共に既存施設を改良していくこと、②国内輸送では道路もしくは鉄道が利用されていますが、とくに老朽化した鉄道網の更新投資をしていくこと、③輸出は港湾から海上輸送されていますが、この港湾施設の能力拡充を図っていくこと（ただし、新たな港湾施設の建設は港湾間の競争激化にもつながります）、などが挙げられており、今後効率性を改善していくための物流インフラへの投資額は多額にのぼるといわれています。

このような状況のもと、豪州政府は道路など一般インフラの開発を優先して進めていることから、穀物関連の物流インフラ投資の担い手として民間企業に対する期待が高まっています。また、国内でのインフラ投資を着実に進めていくため

に、豪州では海外からの投資を促す向きもあります。

今後動きが活発化していく見込み

現在貿易や海外からの投資の自由化・円滑化に向けた交渉が進んでおり（図表）、今年7月には日豪間でEPA（経済連携協定）に署名がなされ、今後日系企業の豪州への投資が増加していくことが期待されています。

日本からみれば、穀物分野での豪州への投資拡大は、日豪間における貿易の増加、豪州からの食料の安定調達という意味合いにとどまらず、例えば豪州から、東南アジアなど第三国への輸出を増加させるといったアジアの食料サプライチェーン拡大の商機をとらえることにもつながります。また、日本のみならず他の海外諸国からの豪州の穀物分野への投資も引き続き行われているため、今後輸出市場の拡大および貿易の自由化が進展していくなかで、各国、各社の動きが活発化していくとみられ、今後の動向が注目されます。（藤代）

図表 豪州の主なFTA加盟状況

| | 相手国もしくは地域 | 交渉状況 |
|-----|------------------------------------|-------------|
| FTA | ニュージーランド ASEAN 米国 チリ | 発効済 |
| | 韓国 日本 | 交渉済 |
| | 中国 インドネシア インド 湾岸協力会議(GCC) | 交渉中 |
| | 主要経済圏 | RCEP TPP |

（資料）JETRO、外務省資料を基に弊行作成
（注）シンガポール、タイ、マレーシアとは二国間FTAが発効済。日本とはEPAについて大筋合意。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。